

香川大学における兼業申請・届出システムの内製開発

前田 悠作¹⁾, 末廣 紀史¹⁾, 武田 啓之¹⁾, 浅木森 浩樹^{1),2)},
山田 哲^{1),2)}, 米谷 雄介¹⁾, 八重樫 理人¹⁾

- 1) 香川大学情報化推進統合拠点 DX 推進研究センター
2) 株式会社リコー RDS デジタルサービス開発本部

s23g363@kagawa-u.ac.jp

In-house Development of System for Side Business Application and Notification at Kagawa University

Yusaku Maeda¹⁾, Norifumi Suehiro¹⁾, Hiroyuki Takeda¹⁾, Hiroki Asakimori^{1),2)},
Satoru Yamada^{1),2)}, Yusuke Kometani¹⁾, Rihito Yaegashi¹⁾

- 1) Digital Transformation Research Center, Integrated Center of Informatics, Kagawa University
2) Digital Services Development Division, Ricoh Company, Ltd.

概要

香川大学は、兼業申請・届出システムを内製開発した。兼業申請・届出システムには、兼業処理に関する業務工数を削減する効果のみならず、各部局の兼業処理業務を標準化させ、高品質な兼業に関するデータを生成する効果が期待される。本論文では、内製開発した兼業申請・届出システムについて述べる。

1 はじめに

香川大学において職員の兼業については、「国立大学法人香川大学職員兼業規程」に基づいて処理され、許可の権限についてはその多くが部局長に委任されている。兼業に従事する日数が1日以内の「短期兼業」については、申請のみならず届出についても不要であるが、部局によってはそれについても申請させ、許可を判断しているケースや、届出のみをさせているケースがあることも報告された。また教育に関する他の職を兼ね、又は教育に関する他の事業もしくは事務に従事する「教育兼業」についても、許可されたものとみなし、届出のみを必要としていたが、部局によってはそれを申請させ許可を判断しているケースも報告され、学内で兼業処理業務が標準化されていない実態が明らかとなった。

香川大学は、兼業申請・届出システムを内製開発した。兼業申請・届出システムには、兼業処理に関する業務工数を削減する効果のみならず、各部局の兼業処理業務を標準化させ、高品質な兼業に関するデータ（兼業データ）を生成する効果が期待される。本論文では、内製開発した兼業申請・届出システムについて述べる。

2 兼業申請・届出システム

兼業申請・届出システムを開発するにあたり、兼業処理業務を標準化させるべく、兼業種別判別フローを作成した。図1は、作成した兼業種別判別フローを示している。兼業種別判別フローを用いることで、誰もがいつでも同じように兼業種別を判断することができる。兼業申請・届出システムはこの兼業種別判別フローに基づいて開発されており、申請から兼業種別を自動的に判定している。

兼業申請・届出システムは、Microsoft Power Platform を用いて開発された [1]。Microsoft Power Platform は、Microsoft が提供するデータの収集から解析、予測までをローコーディングやノーコーディングで実装できるプラットフォームであり、Microsoft Power Apps, Microsoft Power Automate, Microsoft Power BI, Microsoft Power Virtual Agents, Microsoft Power Pages の5つのサービスから構成される。兼業申請・届出システムは Microsoft Power Automate を用いて Microsoft SharePoint, Microsoft Forms を連携させることで開発された。

図2は、兼業申請・届出システムの兼業申請フォームを示している。兼業申請・届出システムの開発に

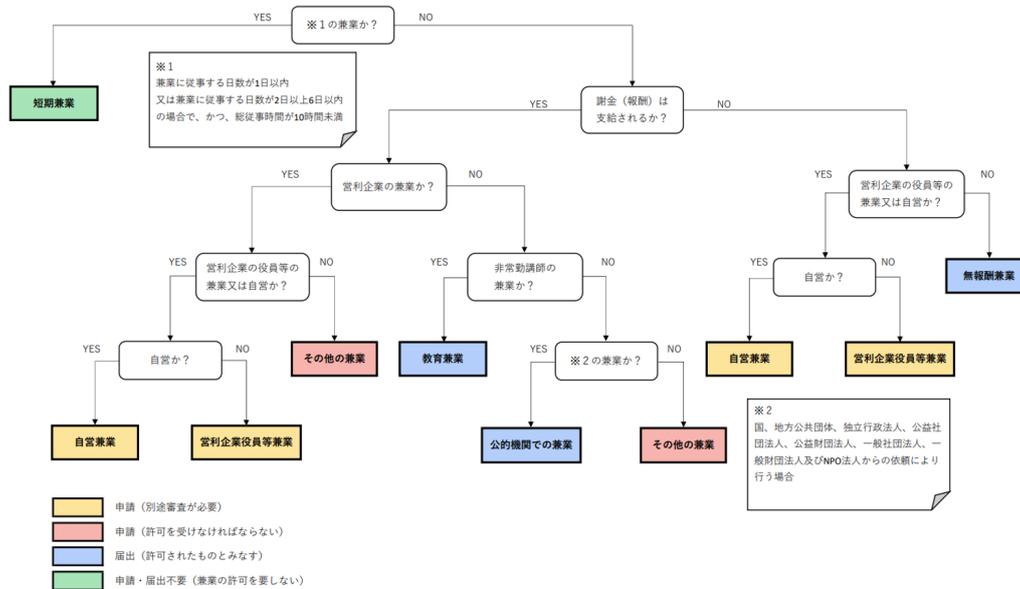


図1 兼業種別判別フロー

図2 兼業申請・届出システムの兼業申請フォーム

図3 SharePointに格納された兼業データ

よって、各部署の兼業処理業務が標準化されただけでなく、兼業データについても標準化された。図3は、Microsoft SharePointに格納された兼業データを示している。これまで部署毎に生成していた兼業データは、「短期兼業」などの不要なデータも含まれており、低品質なデータとなっていた。兼業申請・届出システムで得られた兼業データは、標準化された兼業処理業務（兼業種別判別フロー）に基づいて生成されるため、

必要としないデータを含まない高品質なデータの生成が期待できる。

3 おわりに

本論文では、兼業申請・届出システムの開発について述べた。経済産業省「DXレポート～ITシステム『2025年の崖』の克服とDXの本格的な展開～」[2]は、「わが国の企業は、多くのデータ・情報資産を保有しているにもかかわらず、各事業の個別最適化を優先してきた結果としてシステムが複雑化しており、企業全体での情報管理・データ管理が難しく全社最適に向けてのデータ利活用が困難となっている」と指摘した。業務やデータの標準化は、データを利活用連携するために必要な取り組みである。内製開発された兼業申請・届出システムは、業務やデータを標準化し、それをデジタル化している。現在、生成された兼業データを活用する取り組みを検討している。

参考文献

- [1] Microsoft Power Platform, <https://www.microsoft.com/ja-jp/biz/dynamics/power-platform.aspx>, (2023.10.09 参照)
- [2] 経済産業省, "DXレポート～ITシステム『2025年の崖』の克服とDXの本格的な展開～", https://www.meti.go.jp/shingikai/mono/_info/_service/digital/_transformation/20180907/_report.html, (2023.10.09 参照)